

2021年1月19日決定

科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会
学術研究の大型プロジェクトに関する作業部会

大規模学術フロンティア促進事業のマネジメント

1. これまでの学術研究の大型プロジェクトの推進

学術研究の大型プロジェクトについては、2004年の国立大学法人化前後で推進の流れが大きく異なり、「学術研究の大型プロジェクトに関する基本構想ロードマップ（以下、「ロードマップ」という。）」の策定が始まった2010年以降は、主として、次のようなプロセスにより、プロジェクトの選定や進捗管理の透明化が図られてきたところである。

- ① 文部科学省 科学技術・学術審議会 学術分科会研究環境基盤部会 学術分科会学術研究の大型プロジェクトに関する作業部会（以下「本作業部会」）において「ロードマップ」を策定。その際、日本学術会議が策定する「マスタープラン」も参考。（主体：本作業部会）
- ② 概算要求に先立ち、本作業部会において、ロードマップ策定の際に指摘された主な課題への対応状況などを含め、事前評価を実施（主体：本作業部会）
- ③ 事前評価を踏まえ、文部科学省において着手すべきと判断したものについては、大規模学術フロンティア促進事業（以下、「フロンティア事業」という）により概算要求（主体：文部科学省）
- ④ フロンティア事業として予算が措置された各プロジェクトについて、進捗管理を行うため、原則10年間の年次計画を策定（主体：本作業部会）
- ⑤ 年次計画に定めた年度に評価（進捗評価、期末評価¹）を実施（主体：本作業部会）

本作業部会における役割としては、上記①、④、⑤であり、特に、事前評価、進捗評価、期末評価に係る「大型研究計画の評価方法」等をこれまでに本作業部会で定めてきたところである。

2012年に本作業部会として年次計画を定めてから10年経過し、フロンティア事業創設後、初めて年次計画の終期を迎えることとなるが、年次計画終了後の取扱いとして、ロードマップに後継計画として掲載²されることによる「後継計画への移行」の取扱いを明確にする必要があり、このことと併せて、改めて、フロンティア事業のマネジメント方法を定めることとする。

¹ 中間評価は、2017年2月策定の「学術研究の大型プロジェクトの推進方策の改善の方向性」により廃止し、進捗評価に統合。

² 「ロードマップ2020」では、その策定方針において、現行事業のうち、継続的・発展的に支援を希望する後継計画については、「ロードマップ2020」の内容を踏まえ、現行計画終了後の支援の在り方（期間・規模等）について方向性を示すこととし、掲載された15計画のうち、7計画が後継計画となった。

2. フロンティア事業のマネジメント（総論）

＜事業着手前＞

○フロンティア事業による事業着手に当たり、実施主体が示す現時点の年次計画やロードマップで指摘した課題点への対応状況等について、実施主体からの報告に基づき本作業部会において各プロジェクトに対する事前評価を実施（原則、概算要求前）。

＜事業着手後＞

○フロンティア事業として予算が認められた後、本作業部会として、事前評価の結果を踏まえて、原則 10 年以内の年次計画を策定。

- ・支援期間は年次計画の最終年度までとし、国は各プロジェクトの年次計画に基づき支援する。

○本作業部会は、年次計画に基づきフロンティア事業のマネジメントを実施。

- ・策定した年次計画に基づき進捗評価を実施する。
- ・各プロジェクトの年次計画終了後は期末評価を実施する。

＜年次計画の変更等＞

○年次計画を途中で変更する場合は、実施主体からの申出に応じて、本作業部会において審議。なお、進捗評価の結果、年次計画を変更する必要がある場合も審議により変更の可否を判断。

○やむを得ない事由等により、年次計画途中でプロジェクトを廃止する必要がある場合には、社会・国民への説明責任を果たすことも含めて、原則として、廃止前に期末評価を実施。

○進捗評価の結果、本作業部会からプロジェクトの中断や廃止を求める場合は、別途、専門家による調査委員会を設置し、現地調査等による深堀調査を実施した上で、その可否を判断。

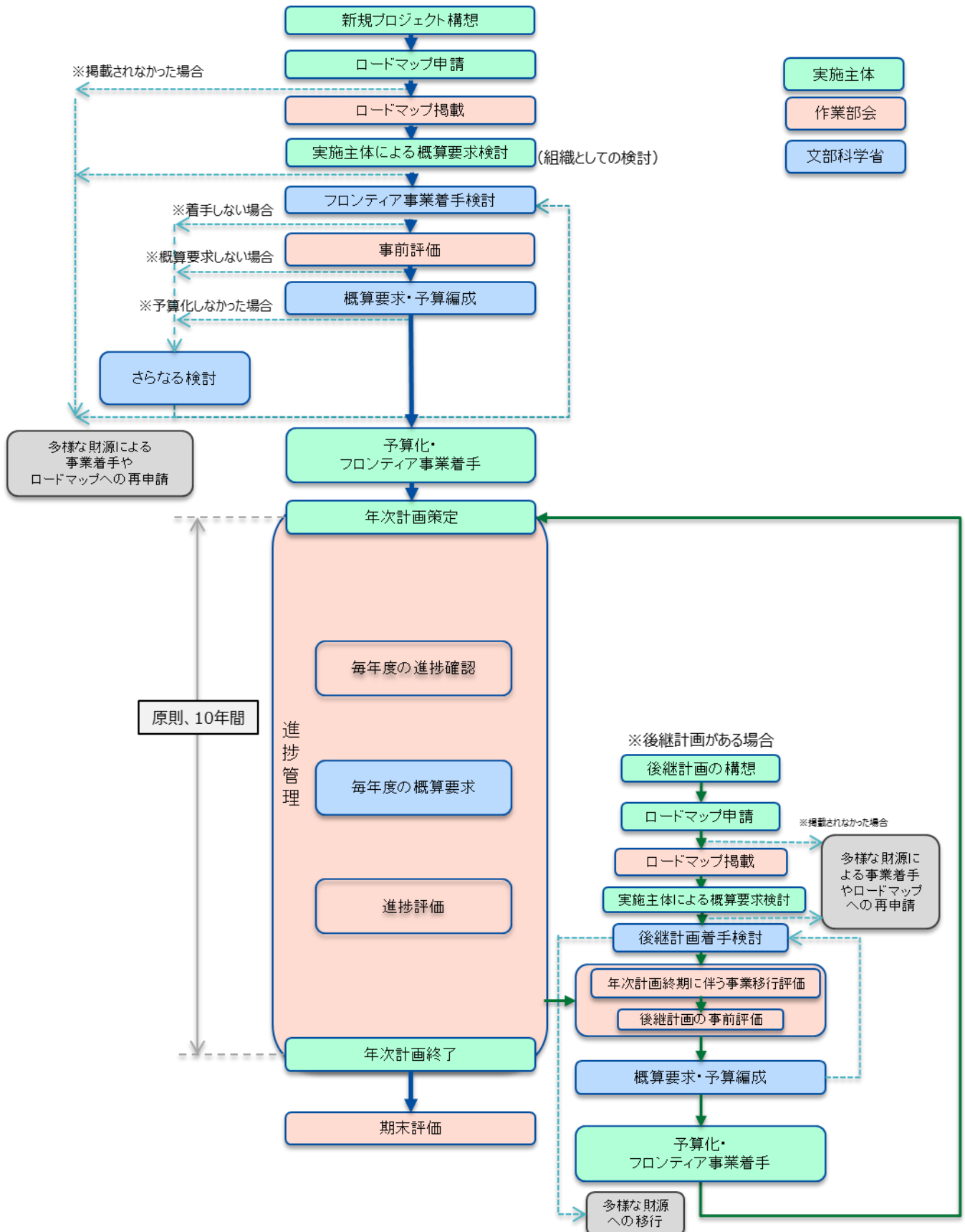
＜年次計画終了後の例外的な取扱い＞

○フロンティア事業で支援するには、ロードマップへの掲載が予算要求の前提となっていることから、実施中のプロジェクトにおいて、年次計画の終期到来後においてもフロンティア事業で支援を行うためには、後継計画がロードマップに掲載される必要。

○このため、実施中のプロジェクトにおいて、年次計画終了後の新たな計画がある場合に、フロンティア事業で後継計画の支援を行うには、ロードマップに後継計画が掲載されることを条件に年次計画終了後の後継計画への移行を可能とし、本作業部会として、移行の可否を審議するため、原則として、年次計画最終年度までに年次計画終期に伴う事業移行評価（期末評価を代替）を行うこととし、その結果を踏まえて、後継計画に対する事前評価を行う。

主なフローは次のとおり

大型プロジェクトの推進（フロンティア事業におけるマネジメント） フロー



(1) 事前評価の実施

- ・新たにフロンティア事業として着手する計画について、実施主体が現時点で示す年次計画やロードマップで指摘した課題点への対応状況等含めて、事業計画全体を評価し、プロジェクト推進に当たっての留意事項を明らかにする。
- ・フロンティア事業に着手する前年度（原則、着手に係る年度の概算要求時）までに実施する。
- ・具体的な方法は、3. A. 事前評価のとおり。

(2) 年次計画の策定

- ・フロンティア事業としての事業着手後、本作業部会において、適切な進捗管理を行い、着実かつ効果的に推進するため、本作業部会が主体となってプロジェクトの年次計画を定める。
- ・10年以内を原則とする。
- ・大型施設計画については、施設整備後の運用年数も勘案し、科学成果の評価のための施設整備後数年以内の初期運用期間を加えることも可とする。
- ・策定期間は、原則として次のとおりとする。

概算要求後、予算成立によりフロンティア事業として事業着手が決定し、次年度の概算要求を行うまでの間に作業部会において審議・策定する。なお、審議に当たっては、事前評価時に実施主体が示した年次計画を元にし、事前評価において示した課題点等を十分踏まえて策定することとする。

- ・具体的な方法は、3. B. 年次計画の策定のとおり。

(3) 年次計画の進捗管理（進捗評価、期末評価）

ア. 進捗評価

- ・施設整備や高度化が終了し、運用を開始する前や、研究計画の局面が変わる時期などに、プロジェクトの進捗状況や今後の運用体制を含む実施体制を確認し、運用開始の是非や引き続きのプロジェクト推進の是非を確認するとともに、運営改善、計画変更等の要否及び今後のプロジェクト推進にあたっての留意点などを明らかにする。
- ・評価の実施時期は、実施主体の希望に合わせて、予め年次計画により設定するが、プロジェクトの性格に応じ、1回ないし複数回実施する。なお、これに限らず、作業部会の求めに応じて、進捗評価の実施を追加することができるものとする。
- ・進捗評価の結果、本作業部会からプロジェクトの中断や廃止を求める場合は、別途、専門家による調査委員会を設置し、現地調査等による深堀調査を実施した上で、その可否を判断するものとする。
- ・具体的な方法は、3. C. 進捗評価のとおり。

イ. 期末評価

- ・当初の目的、目標が達成されたか否かを評価、公表し、その意義、成果、波及効果等について、社会や国民への説明責任を果たすべく、年次計画が終了した翌年度に期末評価を実施する。
- ・具体的な方法は、3. D. 期末評価のとおり。

(4) 年次計画途中の変更等

- ・年次計画を途中で変更する場合は、実施主体からの申出に応じて、本作業部会において審議することとし、審議の結果により、変更可否を判断する。なお、その結果については、作業部会より実施主体に対して通知することとする。
- ・年次計画の変更がある場合の審議については、原則としておおむね年1回程度行う。
- ・内容の変更、見直しについては、原則として、作業部会における審議事項とする。また、軽微な内容については、書面のみの審議事項とするなど簡易な取扱いとすることも可能とする。ただし、書面のみの審議事項とするかどうかは、事務局が作業部会主査に諮ってその取扱いを判断することとする。
- ・なお、年次計画の期間延長等について、やむを得ない事情等により申出があった際は、より慎重な審議を行うこととする。

(審議事項の一例)

- ー作業部会における進捗評価を踏まえて、年次計画を変更する必要がある場合。
- ープロジェクトの進捗状況、予算の変更等を踏まえ、実施主体より年次計画の大幅な変更または廃止の申出があった場合。

(軽微な内容に該当する審議事項の一例)

- ー年次計画上の標記の軽微な修正を行う場合。

例：連携機関の変更による「実施主体」欄の記載の変更

所要経費のうち、年間運用経費の減額があった場合の記載の変更

- ・作業部会における進捗評価を踏まえて、プロジェクトの中断や中止を勧告することについては、評価報告書を取りまとめたのち、専門家から構成されるワーキンググループにより、別途詳細な現地調査等を行った上で、その取扱を含め、更に詳細な検討を行った上で結論を出すこととする。
- ・実施主体の申出又は作業部会の勧告により、プロジェクトを中止する場合は、原則として、中止前に期末評価を行い、途中で取りやめることに対する社会・国民への説明責任を果たすこととする。

(5) 年次計画終了後の例外的な取扱い

- ・年次計画終了時点において、各プロジェクトにおける後継計画の構想がある場合、ロードマップへの掲載状況に応じて、以下のいずれかの対応とする。

ア. うち、後継計画がロードマップに位置づけられずに年次計画が終了する場合

- ・後継計画の構想があるにも関わらず、ロードマップに後継計画が位置付けられずに、年次計画の終期を迎える場合は、作業部会において、当該計画・当該分野の在り方も含めプロジェクトの位置付けや、多様な財源への移行の可能性等に係る考え方を取りまとめ、実施主体や国に対して提言・提案を行うこととする。
- ・この場合、実施主体の検討状況に応じて、作業部会より、実施主体に対して状況報告を求めることとし、当該報告を元に、作業部会としての考え方を取りまとめる。
- ・とりまとめの結果、必要に応じて、進捗評価を実施し、場合によっては年次計画の変更に関する審議を行うことも可能とする。

イ. うち、後継計画がロードマップに位置付けられ、後継計画へ移行する場合

- ・原則として、現行計画の年次計画最終年度に年次計画終期に伴う事業移行評価を実施し、その結果を踏まえて、後継計画に対する事前評価を実施。
- ・年次計画終期に伴う事業移行評価は、期末評価の観点を加えて実施することで期末評価に代替することとする。
- ・具体的な方法は、3. E. 年次計画終期に伴う事業移行評価のとおり。

3. 大規模学術フロンティア促進事業のマネジメント（各論）

A. 事前評価

1. 趣旨

「ロードマップ」に掲載された計画のうち、「大規模学術フロンティア促進事業」において新たに着手する計画については、本作業部会において、計画全体について評価を行い、今後のプロジェクト推進にあたっての留意点等を明らかにしておくことが適切であることから、本作業部会においてヒアリングを実施し、評価結果をとりまとめ、公表する。

2. 評価方法

（１）評価の流れ

各計画について、資料（【様式 A-1】参照）に基づき、実施主体より説明を受け、ロードマップにおいて指摘された課題を含め、学術的意義を中心に意見交換を行い、各委員等が記載したヒアリングシート（【様式 A-2】参照）をもとに、評価書（【様式 A-3】参照）をとりまとめる。資料には、予算計画を付すものとする。

（２）評価者

本作業部会委員のほか、当該分野における専門家にアドバイザーとして協力いただく。
なお、本作業部会委員のうち、当該計画に利害関係を有する委員はヒアリングに参加しないこととする。

※ 利害関係を有するとされる範囲（競争的資金の審査における取扱いの例）

- ①委員が実施主体である機関の専任又は兼任として在職（就任予定を含む。）し、又は過去３年以内に在職していた場合
- ②委員が当該機関の役員として在職（就任予定を含む。）している場合
- ③その他委員が中立・公正に審査を行うことが困難であると判断される場合

※ 「ヒアリングに参加しない」とは、ヒアリング時に当該計画についてヒアリングのまとめに関する発言及び記入を行わないことを指す。なお、当該計画に関する技術的な事項や背景等、理解の参考となる発言を妨げるものではない。

（３）評価内容

○ 評価の観点

- ①研究者コミュニティの合意
 - ・ 研究者コミュニティの合意形成の状況は明確か。
- ②計画の実施主体
 - ・ 実施主体における計画の推進体制及び責任が明確になっているか。
 - ・ 多数の機関が参画する場合、責任体制と役割分担は明確になっているか。
- ③共同利用体制
 - ・ 共同利用・共同研究の実施体制が確立されているか。幅広い大学の研究者が参画できるか。
- ④計画の妥当性
 - ・ 計画の準備スケジュール・実施スケジュールが明確になっているか。実施可能なスケジュールとなっているか。

- ・ 建設費及び運用費は妥当か。十分検討されているか。
- ・ 予算計画、人員計画は妥当か。十分検討されているか。
- ・ 計画の準備状況（予備研究・技術開発・体制整備）は着実になされているか。
- ・ 建設終了後の運用計画が十分に検討されているか。
- ・ 計画終了後のコミュニティへの波及効果、将来展望はどうか。

⑤緊急性

- ・ 早期に実施することにより、国際的競争・協力において、我が国が得られるメリットや優位性は何か。
- ・ 実施の遅れにより危惧される我が国への影響はどのようなものか。

⑥戦略性

- ・ 当該分野での世界トップレベルの成果をあげ、我が国の強みをさらに伸ばすこととなるか。
- ・ 他分野への波及効果等はどうか。
- ・ 国際貢献や国際的な頭脳循環につながるか。
- ・ 将来的な我が国の成長・発展につながるか。
- ・ 計画を実施しないことによる国の損失はどうか。

⑦社会や国民からの支持

- ・ 社会や国民に計画の意義・必要性について説得力を持って説明することができるか。
- ・ 長期間にわたり巨額の国費を投入することについて、社会や国民に支持していただけるか。
- ・ 地域社会の行政及び住民との信頼関係が構築されているか。

○ 総合評価

上記のような観点を総合的に勘案して、当該計画を進めることについてどう考えるか。

○ 計画推進にあたっての留意点

※ 上記「評価の観点」のうち、⑤緊急性、⑥戦略性、⑦社会や国民からの支持の観点を中心に、ヒアリング及びそれを踏まえた評価を行うこととする。

3. その他

- (1) ヒアリングを欠席した委員は、事務局が作成した評価書（案）の照会の際に、必要に応じてコメントをいただく。
- (2) 議事及び資料は非公開とする。

B. 年次計画の策定

1. 趣旨

フロンティア事業において新たにプロジェクトに着手する場合に、本作業部会において、適切な進捗管理を行い、着実かつ効果的に推進するため、本作業部会が主体となってプロジェクトの年次計画を定める。年次計画の策定に当たっては、フロンティア事業におけるプロジェクトの終期を明確化するとともに、プロジェクトの主要な研究テーマの進捗状況及び成果の評価を適切に行うための評価時期を予め設定するものとする。

2. 策定期間等

(1) 策定期間

- ・ 10年以内を原則とする。
- ・ 大型施設計画については、施設整備後の運用年数も勘案し、科学成果の評価のための施設整備後数年以内の初期運用期間を加えることも可とする。

(2) 策定期限

- ・ 策定期限は、原則として次のとおりとする。

概算要求後、予算成立によりフロンティア事業としての着手が決定し、次年度の概算要求を行うまでの間に本作業部会において審議する。なお、策定に当たっては、事前評価時に実施主体が示した年次計画を元にし、事前評価において示した課題点等を十分踏まえて策定することとする。

- ・ 年次計画の変更がある場合の審議については、原則としておおむね年1回程度行う。

(3) 策定の流れ

各プロジェクトについて、資料（【様式B-1】参照）に基づき、実施主体より年次計画（案）の説明を受け、事前評価で指摘した留意点等の対応状況も含めて審議を行った上で、本作業部会において年次計画を決定する。

3. 年次計画の変更

各プロジェクトにおいて、年次計画を変更する必要がある場合は、実施主体は、変更内容を示した資料（【様式B-2】参照）に基づき、実施主体としての年次計画変更（案）を本作業部会に提出し、審議を申し出るものとする。なお、本作業部会における審議の結果により、変更可否を判断することとし、その結果については、作業部会より実施主体に対して通知する。

また、内容の変更、見直しについては、原則として、すべて作業部会における審議事項とし、軽微な内容については、書面のみでの審議事項とするなど簡易な取扱いとすることも可能とする。ただし、書面のみでの審議事項とするかどうかは、事務局が作業部会主査に諮ってその取扱いを判断することとする。

(審議事項の一例)

- ー作業部会における進捗評価を踏まえて、年次計画を変更する必要がある場合。
- ープロジェクトの進捗状況、予算の変更等を踏まえ、実施主体より年次計画の大幅な変更または廃止の申出があった場合。

※年次計画の期間延長等について、やむを得ない事情等により申出があった際は、より慎重な審議を行うこととする。

(軽微な内容に該当する審議事項の一例)

- ー年次計画上の標記の軽微な修正を行う場合。

例：連携機関の変更による「実施主体」欄の記載の変更

所要経費のうち、年間運用経費の減額があった場合の記載の変更

C. 進捗評価

1. 趣旨

「年次計画」に基づき、施設整備や高度化が終了し運用を開始する前や、研究計画の局面が変わる時期などに、プロジェクトの進捗状況や今後の運用体制を含む実施体制を確認し、運用開始の是非や引き続きのプロジェクト推進の是非を確認するとともに、運営改善、計画変更等の要否及び今後のプロジェクト推進にあたっての留意点などを明らかにするため、本作業部会において現地調査・ヒアリングを実施し、評価結果をとりまとめ、公表する。

評価の実施時期については、プロジェクトの性格に応じ、以下のとおり、1回ないし複数回実施するものとする。

- ・ プロジェクトの途上において大きな進展が予定され、それまでの成果や今後の展望等を評価すべき場合
- ・ 施設整備や高度化が終了し本格運用に入る前
- ・ 諸情勢の変化等により計画の大幅な変更が余儀なくされる場合
- ・ その他、本作業部会として評価が必要と認められる場合

2. 評価方法

(1) 評価の流れ

各プロジェクトについて、資料（【様式C-1】参照）に基づく実施主体からの報告や現地調査により、施設整備の状況、研究目標の達成状況、今後の運用体制を含む実施体制等の状況や今後のプロジェクト推進にあたっての留意点等について意見交換を行い、各委員等が記載したヒアリング評価シート（【様式C-2】参照）をもとに、評価書（【様式C-3】参照）をとりまとめる。資料には、財務状況報告も付すものとする。

(2) 評価者

本作業部会委員のほか、当該分野における専門家にアドバイザーとして協力いただく。

なお、本作業部会委員のうち、当該プロジェクトに利害関係を有する委員はヒアリングに参加しないこととする。

※ 利害関係を有するとされる範囲（競争的資金の審査における取扱いの例を準用）

- ①委員が実施主体である機関の専任又は兼任として在職（就任予定を含む。）し、又は過去3年以内に在職していた場合
- ②委員が当該機関の役員として在職（就任予定を含む。）している場合
- ③委員が当該機関と利害関係にあると事務局において判断される場合
- ④その他委員が中立・公正に審査を行うことが困難であると判断される場合

※ 「ヒアリングに参加しない」とは、ヒアリング時に当該プロジェクトについてヒアリングのまとめに関する発言及び記入を行わないことを指す。なお、当該プロジェクトに関する技術的な事項や背景等、理解の参考となる発言を妨げるものではない。

(3) 評価の観点と具体例

①プロジェクトの進捗状況

- ・ 施設等の整備は計画どおりに行われているか。(予定していた性能等を得られたか、経費・スケジュールは計画どおりか、国際協力の状況 等)
- ・ 情勢の変化があった場合の対応は適切に行われているか。
- ・ 研究目標の達成状況はどうか。
- ・ プロジェクトが実施されたことによって、目標以上の成果があがっているか。
- ・ 年次計画における「プロジェクト推進に当たっての留意事項等」への対応が適切に行われているか。 等

②プロジェクトの実施体制

- ・ 大型プロジェクトを実施できる責任体制と役割分担が確立されているか。
- ・ 施設等の運用体制に問題はないか。
- ・ 共同利用・共同研究を行うための実施体制は確立されているか。
- ・ 幅広い大学の研究者が参画できる運用体制になっているか。
- ・ プロジェクトの運営に当たり、広く研究者コミュニティの意見を取り入れているか。 等

③学術的意義と波及効果（中間的達成度）

- ・ 学術的な達成状況はどうか。
- ・ プロジェクトの実施により研究者コミュニティに分野的な広がりが生まれているか。
- ・ 国際貢献や国際的な頭脳循環が図られているか。
- ・ 学生や若手研究者の人材育成に貢献しているか。 等

④社会的意義と波及効果（中間的達成度）

- ・ 社会的価値（産業・経済活動の活性化・高度化、国際競争力の向上、知的財産権の取得・活用等）の創出につながっているか。
- ・ 社会や国民からの支持を得るための取組、情報発信が行われているか。
- ・ 地域社会との信頼関係が構築されているか。 等

⑤プロジェクト推進に当たっての課題

- ・ プロジェクト推進に当たって、現状から改善や変更を求める事項については、内容と期限を明確に示す。
- ・ プロジェクトの進捗状況等について、年次計画に定められた評価以外の時点で、引き続き確認する必要があると判断される場合については、確認すべき観点・内容及びその時期を明記。

○総合評価

上記のような観点を総合的に勘案して、当該プロジェクトの運用開始の是非、または

当該プロジェクトを引き続き進めることについてどう考えるか。

※ 運用の開始を認めない場合、またはプロジェクトの中断や中止を勧告することについては、本評価報告書とりまとめののち、専門家から構成されるワーキンググループにより、別途詳細な現地調査等を行った上で、その取扱を含め、更に詳細な検討を行うこととする。

3. その他

- (1) ヒアリングを欠席した委員は、事務局が作成した評価書（案）の照会の際に、必要に応じてコメントすることができる。
- (2) 議事及び資料は非公開とする。

D. 期末評価

1. 趣旨

「大規模学術フロンティア促進事業」として実施したプロジェクトについては、当初の目的、目標が達成されたか否かを評価、公表し、その意義、成果、波及効果等について、社会や国民への説明責任を果たすべく、本作業部会においてヒアリングを実施し、評価結果を取りまとめる。

評価の実施時期については、「大規模学術フロンティア促進事業」として定める「年次計画」が終了した後とする。

2. 評価方法

(1) 評価の流れ

各プロジェクトについて、資料（【様式D-1】参照）に基づき、実施主体からの報告や現地調査により、計画に対する研究目標の達成状況や研究成果、社会的効果を中心に意見交換を行い、各委員等が記載したヒアリング評価シート（【様式D-2】参照）をもとに、評価結果（【様式D-3】参照）をとりまとめる。資料には、財務状況報告を付すものとする。

(2) 評価者

学術研究の大型プロジェクトに関する作業部会委員のほか、当該分野における専門家にアドバイザーとして協力いただく。

なお、作業部会委員のうち、当該プロジェクトに利害関係を有する委員はヒアリングに参加しないこととする。

※ 利害関係を有するとされる範囲（競争的資金の審査における取扱いの例を準用）

- ① 委員が実施主体である機関の専任又は兼任として在職（就任予定を含む。）し、又は過去3年以内に在職していた場合
- ② 委員が当該機関の役員として在職（就任予定を含む。）している場合
- ③ 委員が当該機関と利害関係にあると事務局において判断される場合
- ④ その他委員が中立・公正に審査を行うことが困難であると判断される場合

※ 「ヒアリングに参加しない」とは、ヒアリング時に当該プロジェクトについてヒアリングのまとめに関する発言及び記入を行わないことを指す。なお、当該プロジェクトに関する技術的な事項や背景等、理解の参考となる発言を妨げるものではない。

(3) 評価の観点

5つの観点とそれぞれの観点に関する具体的取組を評価する。

① プロジェクトの達成状況

- ・ 研究目標の達成状況はどうか。
- ・ プロジェクトが実施されたことによって、目標以上の成果が上がったか。 等

② プロジェクトの実施体制

- ・ 大型プロジェクトを実施できる責任体制と役割分担が確立され、機能していたか。
- ・ 施設・設備の運用体制は十分機能していたか。
- ・ 共同利用・共同研究の実施体制が確立され、実績を挙げられたか。
- ・ 計画の運営に当たり、広く研究者コミュニティの意見を取り入れていたか。
- ・ 本作業部会での各種評価で挙げられたプロジェクト推進に当たっての留意点等について適切に対応していたか。 等

③ 学術的意義と波及効果

- ・ 学術的な達成状況はどうか。
- ・ 世界トップレベルの研究成果をあげ、我が国の強みをさらに伸ばせているか。
- ・ プロジェクトの実施によりコミュニティに分野的な広がりがあったか。
- ・ 他分野への波及効果等はあったか。
- ・ 国際貢献や国際的な頭脳循環が図られたか。
- ・ 学生や若手研究者の人材育成に貢献できたか。 等

④ 社会的意義と波及効果

- ・ 社会的価値（産業・経済活動の活性化・高度化、国際競争力の向上、知的財産権の取得・活用等）の創出につながる成果があったか。
- ・ 社会や国民からの支持を得るためにどのような取組を行いその効果はどうか。
- ・ 地域社会との信頼関係が構築されているか。 等

⑤ その他

- ・ 大規模学術フロンティア促進事業での支援終了後、運営はどのように行われているか。

※ 後継計画がある場合には、原則として、年次計画最終年度に、現行計画に対する年次計画終期に伴う事業移行評価を実施するものとし、その結果を踏まえて、後継計画に対する事前評価を実施する。この場合、当該手続をもって、期末評価に代替する。

3. その他

（１）ヒアリングを欠席した委員は、事務局が作成した評価書（案）の照会の際に、必要に応じてコメントすることができる。

（２）議事及び資料は非公開とする。

E. 年次計画終期に伴う事業移行評価

1. 趣旨

実施主体等において、プロジェクトにおける後継計画の構想があり、ロードマップへ後継計画が掲載され、後継計画に対する事前評価を実施するに当たっては、原則として、年次計画の最終年度に、現行計画に対する年次計画終期に伴う事業移行評価を実施するものとする。当該結果を踏まえて、後継計画に対する事前評価を実施する。

また、評価の観点、期末評価の観点を加えることとし、本手続を期末評価に代替するものとする。

2. 評価方法

(1) 評価の流れ

各プロジェクトについて、資料（【様式E-1】参照）に基づく実施主体からの報告や現地調査により、施設整備の状況、研究目標の達成状況、運用体制を含む実施体制等の状況を期末評価の観点に連動させ、計画に対する研究成果、社会的効果を中心に意見交換を行い、各委員等が記載したヒアリング評価シート（【様式E-2】参照）をもとに、評価書（【様式E-3】参照）をとりまとめる。資料には、財務状況報告を付すものとする。

(2) 評価者

本作業部会委員のほか、当該分野における専門家にアドバイザーとして協力いただく。
なお、本作業部会委員のうち、当該プロジェクトに利害関係を有する委員はヒアリングに参加しないこととする。

※ 利害関係を有するとされる範囲（競争的資金の審査における取扱いの例を準用）

- ① 委員が実施主体である機関の専任又は兼任として在職（就任予定を含む。）し、又は過去3年以内に在職していた場合
- ② 委員が当該機関の役員として在職（就任予定を含む。）している場合
- ③ 委員が当該機関と利害関係にあると事務局において判断される場合
- ④ その他委員が中立・公正に審査を行うことが困難であると判断される場合

※ 「ヒアリングに参加しない」とは、ヒアリング時に当該プロジェクトについてヒアリングのまとめに関する発言及び記入を行わないことを指す。なお、当該プロジェクトに関する技術的な事項や背景等、理解の参考となる発言を妨げるものではない。

(3) 評価の観点と具体例

① プロジェクトの進捗・達成状況

- ・ 施設等の整備は計画どおりに行われているか。（予定していた性能等を得られたか、経費・スケジュールは計画どおりか、国際協力の状況 等）
- ・ 情勢の変化があった場合の対応は適切に行われているか。
- ・ 研究目標の達成状況はどうか。
- ・ プロジェクトが実施されたことによって、目標以上の成果があがっているか。
- ・ 年次計画における「プロジェクト推進に当たっての留意事項等」への対応が適切

に行われているか。 等

②プロジェクトの実施体制

- ・ 大型プロジェクトを実施できる責任体制と役割分担が確立され、機能していたか。
- ・ 施設・設備の運用体制は十分機能していたか。
- ・ 共同利用・共同研究の実施体制が確立され、実績を挙げられたか。
- ・ 計画の運営に当たり、広く研究者コミュニティの意見を取り入れていたか。
- ・ 本作業部会での各種評価で挙げられたプロジェクト推進に当たっての留意点等について適切に対応していたか。 等

③学術的意義と波及効果（達成度）

- ・ 学術的な達成状況はどうか。
- ・ 世界トップレベルの研究成果をあげ、我が国の強みをさらに伸ばせているか。
- ・ プロジェクトの実施によりコミュニティに分野的な広がりができたか。
- ・ 他分野への波及効果等はあったか。
- ・ 国際貢献や国際的な頭脳循環が図られたか。
- ・ 学生や若手研究者の人材育成に貢献できたか。 等

④社会的意義と波及効果（達成度）

- ・ 社会的価値（産業・経済活動の活性化・高度化、国際競争力の向上、知的財産権の取得・活用等）の創出につながる成果があったか。
- ・ 社会や国民からの支持を得るためにどのような取組を行いその効果はどうか。
- ・ 地域社会との信頼関係が構築されているか。 等

⑤プロジェクト（後継計画）推進に当たっての課題

- ・ プロジェクト推進に当たって、現状から改善や変更を求める事項については、内容と期限を明確に示す。

○総合評価

上記のような観点を総合的に勘案して、当該プロジェクトの当初の目的、目標の達成状況や、その意義、成果、波及効果等は、後継計画にどのように連動するか。

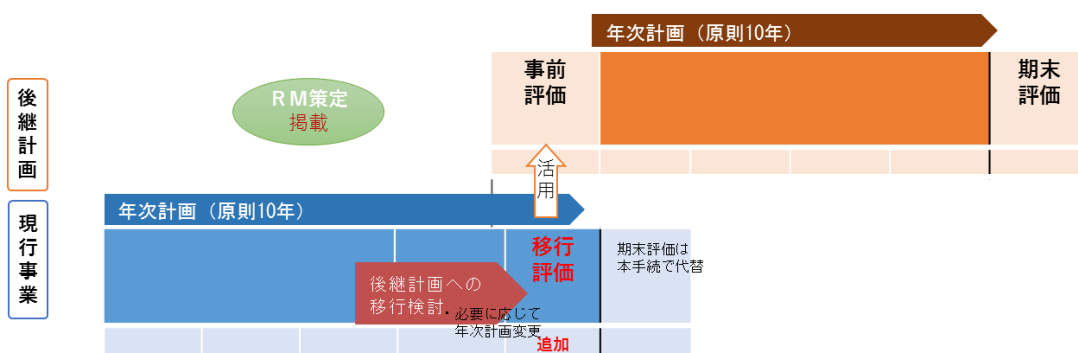
〔参考：年次計画終了の取扱い(後継計画への移行イメージ)〕

フロンティア実施中現行事業の年次計画の終了（後継計画への移行等）

- 原則、年次計画を終えると、フロンティア事業による支援終了、翌年度に期末評価。
- 年次計画終了後もフロンティア事業によりプロジェクトを継続するには、RMに後継計画が掲載された上、大型作業部会で事前評価が必要。
- 後継計画の事前評価の実施タイミングは、原則として年次計画終了の前年度(次年度概算要求前)まで。
- 後継計画がRMに掲載された場合、実施主体の要望に応じて、現行計画の年次計画を確認。
- 後継計画の事前評価に当たっては、現行計画の年次計画終期に伴う事業移行評価を実施することとし、当該結果を踏まえて、事前評価を実施(期末評価は、原則、当該手続で代替)。

＜RM掲載計画を後継計画として要求＞

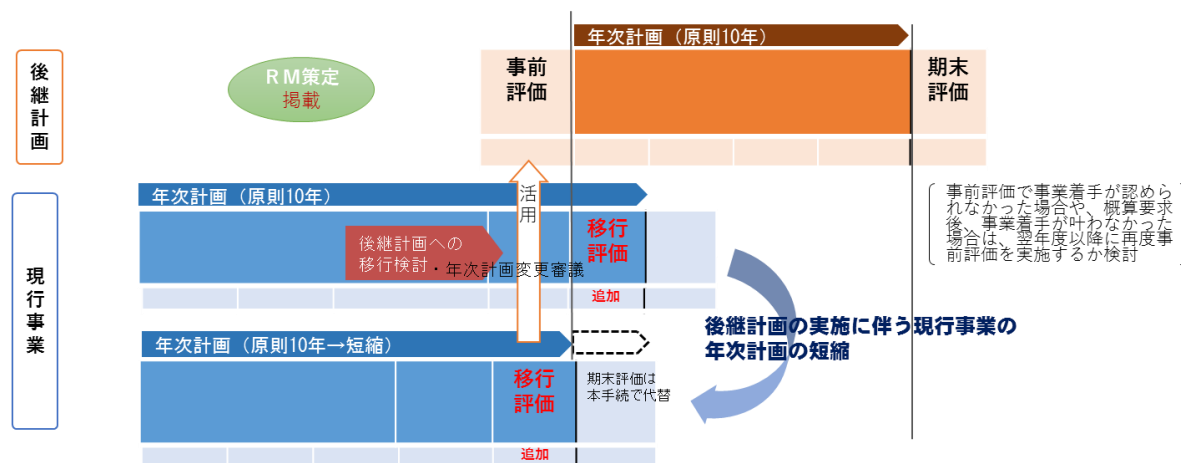
○現行事業の年次計画最終年度までに事前評価を実施



＜例外＞

○現行事業の年次計画が最終年度を迎える前に事前評価を実施する場合

- 現行計画の年次計画終了前に後継計画の前倒しを実施主体が希望する場合は、大型作業部会に対して、後継計画への前倒し移行を申し出ることとし、現行計画の達成状況等を含め、現行計画の年次計画変更を審議。
- 大型作業部会で、現行計画の年次計画の短縮が認められた場合、現行計画の年次計画終期に伴う事業移行評価、後継計画の事前評価を前倒して実施。



(凡例)

ロードマップ：RM
大規模学術フロンティア促進事業：フロンティア事業
学術研究の大型プロジェクトに関する作業部会：大型作業部会

4. 各種様式

	様式 1（実施主体からの説明資料）	様式 2（委員ヒアリング評価シート）	様式 3（報告書様式）
A 事前評価	様式 A-1	様式 A-2	様式 A-3

B 年次計画

- ・ 様式 B-1 （策定様式）
- ・ 様式 B-2 （変更様式）

	様式 1（実施主体からの説明資料）	様式 2（委員ヒアリング評価シート）	様式 3（報告書様式）
C 進捗評価	様式 C-1	様式 C-2	様式 C-3
D 期末評価	様式 D-1	様式 D-2	様式 D-3
E 年次計画終期に伴う事業移行評価	様式 E-1	様式 E-2	様式 E-3

※以下、各様式

「〇〇計画」について

1. 概要

2. 内容（科学的な意義や整備する装置の概要等を含む）

3. 実施体制

4. 国内における検討経緯

5. 国際的な動向

6. 年次計画（工程表）

7. 予算規模

※ できるだけ平易な表現にするとともに、専門用語については、注釈を付けるなどして、広く社会一般にも分かりやすい形で作成。

※ 「1. 概要」については、計画の目標や概要をコンパクトに記載。

※ 6. 年次計画、7. 予算規模については、別添を活用すること。

※ 適宜、図表や写真等を使用することも可。

計画名称					
実施主体		分野		大野橋地区計画/ 大規模集落計画	
所要経費		計画期間			
計画概要					

【年次計画】

[illegible]

必要とする年次までの予定を矢印等で記入し、中間年度（5年目目途）及び最終年度における成果指標を、原則定量的な指標として記載。大型施設計画の場合は、施設完成後数年以内の初期運用期間を加え必要な年限を設定。

項目 217C31 (研究テーマ) について

- ・大型施設計画であれば、主パートの開発設計、建設、調整試験、運用等を記入。
・大規模研究計画であれば、研究組織構築、研究推進の具体的準備、共同利用運用等を記入。

成果指標について（※大型施設計画においては、進捗指標を含めてよい。）

學術的に達成し得る内容を記載するのではなく、それにより実現が見込まれる内容を記載。

(成果指標例：学術研究等を行う中核的な拠点となること(論文数等)、国際共同研究を先導する機能を果たすこと(国際共同研究の実施件数等)、若手研究者の育成やその活躍機会の創出に貢献すること(共同利用・共同研究に参画するポストドクターを含む若手研究者数等)、今後建設を予定している大型施設については、その過程でもたらされる技術的成果を記載等)

(進捗指標例：施設等の整備状況等)

・（参考）予算計画

【予算計画】

①所要経費の計画

（百万円）

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	10年目以降	合計
施設・設備費												0
人件費												0
運営費												0
その他の経費												0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

項目ごとに計画に必要な年次までの概算を記入。

②国費・自己資金の計画

（百万円）

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	10年目以降	合計	申請状況	備考
国費												0		
海外からの提供資金												0		
自己資金（外部資金）												0		
自己資金（独自資金）												0		
自己資金（その他）												0		
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
自己資金割合（％）														

国費：当該計画を支援するために特別に措置される経費。

海外からの提供資金：国外の研究機関及び資金配分機関から当該計画のために特別に措置される経費。

自己資金：当該計画を支援するために特別に措置される経費以外の資金。計画実施組織による独自資金及び外部からの資金を指す。

合計：「①所要経費の計画」の合計と一致。

申請状況：a. 決定済、b. 申請済、c. 申請予定をプルダウンから選択。該当がない場合は空欄。

※備考欄には、海外からの提供資金や自己資金の具体的な資金等名称がある場合、当該名称を記載すること。

※海外からの提供資金や自己資金の各項目について複数の資金がある場合には、当該項目を複数行追加し、資金毎に記載すること。

③実施組織内での配分計画

（百万円）

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	10年目以降	合計
〇〇大学〇〇研究所												0
□□大学□□研究所												0
△△大学△△研究所												0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

複数の研究機関が主体となる場合の各機関毎の所要経費を記入。

合計は「①所要経費の計画」の合計と一致。

④実施組織及び海外研究機関の共同利用計画

（時間）

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	10年目以降	合計
〇〇大学〇〇研究所												0
□□大学□□研究所												0
△△国△△大学												0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

複数の研究機関が主体となる場合は各機関毎の大型施設利用時間を記入。

⑤国費部分で実施する主な内容及び国費での支援が必要である理由

⑥自己資金部分で実施する主な内容及び自己資金獲得予定・見通し

計画が実施された後、自己資金で費用を負担できる内容や、自己資金の獲得計画について記入。

※計画していない場合は、その旨、記入。

⑦国際分担の見通し

計画が実施された後、国際分担で費用を負担できる内容や、国際分担の計画について国際交流協定等の締結の状況等とともに記入。

※計画していない場合は、その旨、記入。

(国際交流協定等の締結状況)

名称	形態	締結年月	終了予定年月	相手国	機関名	国内機関名	概要（研究分野、協定に基づく活動等）
(例1) ●●大学と■ ■研究所における学術 交流に関する協定	協定	2018年4 月	2023年3 月（5年 ごとに 自動更 新）	英国	◆◆研究所	●●大学（▲▼ 学長）	★★分野における☆☆☆プロジェクトの実現に向け た各国の貢献・協力内容を定めたもの
(例2) ☆☆☆プロ ジェクトに係る運営に 関する覚書	協定	2019年4 月	2023年3 月	インド	◆◆大学◇◇研 究所	●●研究所（▲ ▼所長）	☆☆☆の建設開始までのプロジェクトの運営につい て定めたもの

委員等氏名：				
ヒアリングを踏まえて、観点別評価、総合評価及び計画推進に当たっての留意点について記入。				
計画名称	計画概要	観点別評価 (緊急性、戦略性、社会や国民からの支持)	総合評価	【参考】ロードマップにおける評価 主な優れている点 主な課題
「大型学術プロジェクト促進事業」における計画名称	＜様式A-1の「1. 概要」を転記＞	緊急性 ○		
		戦略性 ○		
		社会や国民からの支持 ○		

※「緊急性」・・・早期に実施することにより、国際的競争・協力において、我が国が得られるメリットや優位性は何か。実施の遅れにより危惧される我が国への影響はどのようなものか。

※「戦略性」・・・当該分野でのトップレベルの成果をあげ、我が国の強みをさらに伸ばすこととなるか。他分野への波及効果等はどうか。国際貢献や国際的な頭脳循環につながるか。将来的な我が国の成長・発展につながるか。計画を実施しないことによる国の損失はどうか。

※「社会や国民からの支持」・・・社会や国民に計画の意義・必要性を説得力をもって説明することができるか。長期間にわたり巨額の国費を投入することについて、社会や国民に支持していただけるか。

「〇〇計画」の推進について

科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会
学術研究の大型プロジェクトに関する作業部会

1. 計画の概要

- ① 概要
- ② 内容
- ③ 実施体制
- ④ 国内における検討経緯
- ⑤ 国際的な動向
- ⑥ 年次計画
- ⑦ 予算規模

2. 計画の評価

- ① 研究者コミュニティの合意
 - ・研究者コミュニティの合意形成の状況は明確か。
- ② 計画の実施主体
 - ・実施主体における計画の推進体制及び責任が明確になっているか。
 - ・多数の機関が参画する場合、責任体制と役割分担は明確になっているか。
- ③ 共同利用体制
 - ・共同利用・共同研究の実施体制が確立されているか。幅広い大学の研究者が参画できるか。
- ④ 計画の妥当性
 - ・計画の準備スケジュール・実施スケジュールが明確になっているか。実施可能なスケジュールとなっているか。
 - ・建設費及び運用費は妥当か。十分検討されているか。
 - ・予算計画、人員計画は妥当か。十分検討されているか。
 - ・計画の準備状況（予備研究・技術開発・体制整備）は着実になされているか。
 - ・建設終了後の運用計画が十分に検討されているか。
 - ・計画終了後のコミュニティへの波及効果、将来展望はどうか。
- ⑤ 緊急性
 - ・早期に実施することにより、国際的競争・協力において、我が国が得られるメリットや優位性は何か。
 - ・実施の遅れにより危惧される我が国への影響はどのようなものか。
- ⑥ 戦略性
 - ・当該分野での世界トップレベルの成果をあげ、我が国の強みをさらに伸ばすこととなるか。
 - ・他分野への波及効果等はどうか。
 - ・国際貢献や国際的な頭脳循環につながるか。
 - ・将来的な我が国の成長・発展につながるか。
 - ・計画を実施しないことによる国の損失はどうか。
- ⑦ 社会や国民からの支持
 - ・社会や国民に計画の意義・必要性について説得力を持って説明することができるか。
 - ・長期間にわたり巨額の国費を投入することについて、社会や国民に支持していただけるか。
 - ・地域社会の行政及び住民との信頼関係が構築されているか。

3. まとめ

- ① 総合評価
- ② 計画推進に当たっての留意点

・様式B-1 (策定様式)

新規 (実施主体案)

[illegible]

修正理由

※※※変更後の「年次計画」について、変更箇所が明確になるよう赤字文字にて記載すること。(既存のデータ・ファイルに必要事項を追加することで構いません。)

※※※年次計画中に「変更内容の概要を記載するとともに、年次計画外の「修正理由」欄にその理由を記載すること。

「〇〇計画」について

1. 概要

(研究計画、施設整備に関する概要)

2. 実施体制

(国内外の連携体制等)

3. プロジェクト計画

(研究、施設整備に関する当初計画、資金計画)

4. プロジェクト計画の進捗状況

- ・ 研究の進捗状況（計画で予定していた研究成果が得られたか、数値目標等がある場合の達成状況はどうか、国際協力の状況 等）
- ・ 施設等の整備状況（計画で予定していた性能が得られたか、経費・スケジュールは計画どおりか、国際協力の状況 等）
- ・ 情勢の変化があった場合の対応状況
- ・ 社会や国民からの支持を得るための取組、情報発信の状況
- ・ 年次計画における「プロジェクト推進に当たっての留意事項等」への対応状況
- ・ 共同利用・共同研究を行うための実施体制の状況
- ・ 幅広い研究者が参画できる運用体制の状況
- ・ プロジェクト推進に当たっての課題（現状から改善や変更を求める事項の内容と期限を明確に示す 等）

※ できるだけ平易な表現にするとともに、資金計画一覧表を盛り込むことや、専門用語についての注釈を付けるなどして、広く社会一般にも分かりやすい形で作成すること。

※ 適宜、図表や写真等を使用することも可とする。

注) このほか、プレゼンテーション資料を準備するほか、年次計画の修正（案）を併せて提出すること。

【別添】

分野	プロジェクト名称

<財務状況>

①所要経費の計画

①所要経費の計画															(単位：千円)				
	1年目 20〇〇年度	2年目 20〇〇年度	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	10年目 以降	10年目 以降	10年目 以降	10年目 以降	合計				
施設・設備費															0				
人件費															0				
運営費															0				
その他の経費															0				
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
うち、国費																			

②フロンティア事業における実績

②フロンティア事業における実績															(単位:千円)
年 度	1年目 20〇〇年度	2年目 20〇〇年度	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	10年目 以降	10年目 以降	10年目 以降	全体予算額	
	建設費 (施設整備費・設備整備費)	運転・実験経費 (運営費交付金・先端研究推進費補助金)													
予 算														0	
補正予算														0	
決 算														0	
予 算														0	
補正予算														0	
決 算														0	
予 算														0	
補正予算														0	
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
決 算														0	
差 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

・（参考）財務状況報告

○予算総額(●●年度まで)
○決算総額(●●年度まで)

0	千円
0	千円

※建設費・運転・実験経費（補正予算含む）
※建設費・運転・実験経費（補正予算含む）

（法人化以前）

年 度	1990年 (H2年度)	1991年 (H3年度)	1992年 (H4年度)	1993年 (H5年度)	1994年 (H6年度)	1995年 (H7年度)	1996年 (H8年度)	1997年 (H9年度)	1998年 (H10年度)	1999年 (H11年度)	2000年 (H12年度)	2001年 (H13年度)	2002年 (H14年度)	2003年 (H15年度)	H15年度までの 実績(予算総額)
	予 算	予 算	予 算	予 算	予 算	予 算	予 算	予 算	予 算	予 算	予 算	予 算	予 算	予 算	
建設費 (施設整備費)	予 算														0
	補正予算														0
	決 算														0
運転・実験経費 (国立学校特別会計) [大型基礎研究等経費]	予 算														0
	補正予算														0
	決 算														0
計	予 算														0
	補正予算														0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	決 算														0
	差 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

（法人化後）

年 度	2004年 (H16年度)	2005年 (H17年度)	2006年 (H18年度)	2007年 (H19年度)	2008年 (H20年度)	2009年 (H21年度)	2010年 (H22年度)	2011年 (H23年度)	2012年 (H24年度)	2013年 (H25年度)	2014年 (H26年度)	2015年 (H27年度)	2016年 (H28年度)	...	全体予算額
	予 算	予 算	予 算	予 算	予 算	予 算	予 算	予 算	予 算	予 算	予 算	予 算	予 算	予 算	
建設費 (施設整備費・設備整備費)	予 算														0
	補正予算														0
	決 算														0
運転・実験経費 (運営費交付金・先端研究推 進費補助金)	予 算														0
	補正予算														0
	決 算														0
計	予 算														0
	補正予算														0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	決 算														0
	差 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

ヒアリング評価シート

委員等氏名:

「プロジェクト名:●●●●」

計画概要		
評価の観点	①プロジェクトの進捗状況	
	②プロジェクトの実施体制	
	③学術的意義と波及効果(中間的達成度)	
	④社会的意義と波及効果(中間的達成度)	
	⑤プロジェクト推進に当たっての課題	
総合評価		

「〇〇計画」の推進について

はじめに

〇〇〇〇計画について

1. 進捗評価の実施方法

2. プロジェクトの概要

- ① 概要と主な内容
- ② 施設整備
- ③ 実施体制
- ④ 年次計画及び予算規模

3. プロジェクトの進捗状況

4. プロジェクトの進捗評価と今後の留意点

- ① プロジェクトの進捗状況を踏まえた評価
- ② 今後のプロジェクトの推進に当たっての留意点

「〇〇計画」について

1. 概要

(研究計画、施設整備に関する概要)

2. 実施体制

(国内外の連携体制等)

3. プロジェクト計画

(研究、施設整備に関する当初計画、財務状況報告【参考】)

4. プロジェクト計画の達成状況

- ・ 研究の達成状況 (計画で予定していた研究成果が得られたか、数値目標等がある場合の達成状況はどうか、国際協力の状況等)
- ・ 施設等の整備状況 (計画で予定していた性能が得られたか、経費・スケジュールは計画どおりか、国際協力の状況等)
- ・ 情勢の変化があった場合の対応状況
- ・ 社会や国民からの支持を得るための取組、情報発信の状況
- ・ 年次計画における「プロジェクト推進に当たっての留意事項等」への対応状況
- ・ 共同利用・共同研究を行うための実施体制の状況
- ・ 幅広い研究者が参画できる運用体制の状況
- ・ プロジェクト推進に当たっての課題 (現状から改善や変更を求める事項の内容と期限を明確に示す等)

※ できるだけ平易な表現にするとともに、別添の財務状況報告を盛り込むことや、専門用語についての注釈を付けるなどして、広く社会一般にも分かりやすい形で作成すること。

※ 適宜、図表や写真等を使用することも可とする。

注) このほか、プレゼンテーション資料を準備するほか、年次計画の修正(案)を併せて提出すること。

・（参考）財務状況報告

○予算総額(●●年度まで)
○決算総額(●●年度まで)

0	千円
0	千円

※建設費＋運転・実験経費(補正予算含む)
※建設費＋運転・実験経費(補正予算含む)

(法人化以前)

年 度	1990年 (H2年度)	1991年 (H3年度)	1992年 (H4年度)	1993年 (H5年度)	1994年 (H6年度)	1995年 (H7年度)	1996年 (H8年度)	1997年 (H9年度)	1998年 (H10年度)	1999年 (H11年度)	2000年 (H12年度)	2001年 (H13年度)	2002年 (H14年度)	2003年 (H15年度)	H15年度までの 実績(予算総額)
	予 算	予 算	予 算	予 算	予 算	予 算	予 算	予 算	予 算	予 算	予 算	予 算	予 算	予 算	予 算
建設費 (施設整備費)	補正予算														0
	決 算														0
	予 算														0
運転・実験経費 (国立学校特別会計) [大型基礎研究等経費]	補正予算														0
	決 算														0
	予 算														0
計	補正予算														0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	決 算														0
差 額	差 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(法人化後)

年 度	2004年 (H16年度)	2005年 (H17年度)	2006年 (H18年度)	2007年 (H19年度)	2008年 (H20年度)	2009年 (H21年度)	2010年 (H22年度)	2011年 (H23年度)	2012年 (H24年度)	2013年 (H25年度)	2014年 (H26年度)	2015年 (H27年度)	2016年 (H28年度)	・・・ (・・・)	全体予算額
	予 算	予 算	予 算	予 算	予 算	予 算	予 算	予 算	予 算	予 算	予 算	予 算	予 算	予 算	予 算
建設費 (施設整備費・設備整備費)	補正予算														0
	決 算														0
	予 算														0
運転・実験経費 (運営費交付金・先端研究推 進費補助金)	補正予算														0
	決 算														0
	予 算														0
計	補正予算														0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	決 算														0
差 額	差 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

ヒアリング評価シート

委員等氏名：

「プロジェクト名：●●●●」

計画概要		
評価の観点	①プロジェクトの達成状況	
	②プロジェクトの実施体制	
	③学術的意義と波及効果(達成度)	
	④社会的意義と波及効果(達成度)	
	⑤その他	
総合評価		

「〇〇計画」の推進について

はじめに

〇〇計画について

1. 期末評価の実施方法

2. プロジェクトの概要

- ① 概要と主な内容
- ② 施設整備
- ③ 実施体制
- ④ 年次計画及び予算規模

3. プロジェクトの達成状況

4. プロジェクトの進捗評価と今後の留意点

- ① プロジェクトの達成状況を踏まえた評価
- ② 今後のプロジェクトの推進に当たっての留意点

「〇〇計画」について

1. 概要

（研究計画、施設整備に関する概要）

2. 実施体制

（国内外の連携体制等）

3. プロジェクト計画

（研究、施設整備に関する当初計画、財務状況報告）

4. プロジェクト計画の達成状況

- ・ 研究の達成状況（計画で予定していた研究成果が得られたか、数値目標等がある場合の達成状況はどうか、国際協力の状況等）
- ・ 施設等の整備状況（計画で予定していた性能が得られたか、経費・スケジュールは計画どおりか、国際協力の状況等）
- ・ 情勢の変化があった場合の対応状況
- ・ 社会や国民からの支持を得るための取組、情報発信の状況
- ・ 年次計画における「プロジェクト推進に当たっての留意事項等」への対応状況
- ・ 共同利用・共同研究を行うための実施体制の状況
- ・ 幅広い研究者が参画できる運用体制の状況
- ・ プロジェクト（後継計画）推進に当たっての課題（現状から改善や変更を求める事項の内容と期限を明確に示す等）

※ できるだけ平易な表現にするとともに、財務状況を盛り込むことや、専門用語についての注釈を付けるなどして、広く社会一般にも分かりやすい形で作成すること。

※ 適宜、図表や写真等を使用することも可とする。

注） このほか、プレゼンテーション資料を準備すること。

【別添】

分野	プロジェクト名称

<財務状況>

①所要経費の計画

		1年目 20〇〇年度	2年目 20〇〇年度	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	10年目 以降	10年目 以降	10年目 以降	10年目 以降	10年目 以降	合計
建設・設備費																	0
	人件費																0
	運営費																0
	その他の経費																0
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち、国庫																	

②フロンティア事業における実績

		1年目 20〇〇年度	2年目 20〇〇年度	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	10年目 以降	10年目 以降	10年目 以降	10年目 以降	10年目 以降	全体予算額
建設費 (施設整備費・設備整備費)	予算																0
	補正予算																0
	決算																0
運転・実務経費 (運営費交付金・先端研究推進費補助金)	予算																0
	補正予算																0
	決算																0
計	予算																0
	補正予算																0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	決算																0
	差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

・（参考）財務状況報告

○予算総額(●●年度まで)
○決算総額(●●年度まで)

0 千円
0 千円

※建設費＋運転・実験経費(補正予算含む)
※建設費＋運転・実験経費(補正予算含む)

(法人化以前)

年 度	1990年 (H2年度)	1991年 (H3年度)	1992年 (H4年度)	1993年 (H5年度)	1994年 (H6年度)	1995年 (H7年度)	1996年 (H8年度)	1997年 (H9年度)	1998年 (H10年度)	1999年 (H11年度)	2000年 (H12年度)	2001年 (H13年度)	2002年 (H14年度)	2003年 (H15年度)	H15年度までの 実績(予算総額)
	予 算														0
建設費 (施設整備費)	補正予算														0
	決 算														0
	予 算														0
運転・実験経費 (国立学校特別会計) [大型基礎研究等経費]	補正予算														0
	決 算														0
	予 算														0
計	補正予算														0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	決 算														0
	差 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(法人化後)

年 度	2004年 (H16年度)	2005年 (H17年度)	2006年 (H18年度)	2007年 (H19年度)	2008年 (H20年度)	2009年 (H21年度)	2010年 (H22年度)	2011年 (H23年度)	2012年 (H24年度)	2013年 (H25年度)	2014年 (H26年度)	2015年 (H27年度)	2016年 (H28年度)	… (…)	全体予算額
	予 算														0
建設費 (施設整備費・設備整備費)	補正予算														0
	決 算														0
	予 算														0
運転・実験経費 (運営費交付金・先端研究推 進費補助金)	補正予算														0
	決 算														0
	予 算														0
計	補正予算														0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	決 算														0
	差 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

ヒアリング評価シート

委員等氏名：

「プロジェクト名：●●●●」

計画概要	○○○…	
評価の観点	①プロジェクトの達成状況	
	②プロジェクトの実施体制	
	③学術的意義と波及効果(達成度)	
	④社会的意義と波及効果(達成度)	
	⑤プロジェクト(後継計画)推進に当たっての課題	
総合評価		

「〇〇計画」の推進について

はじめに

〇〇計画について

1. 移行評価の実施方法

2. プロジェクトの概要

- ① 概要と主な内容
- ② 施設整備
- ③ 実施体制
- ④ 年次計画及び予算規模

3. プロジェクトの達成状況

4. プロジェクトの進捗評価と今後の留意点

- ① プロジェクトの達成状況を踏まえた評価
- ② 今後のプロジェクト（後継計画）推進に当たっての課題・留意点